

令和元年 12月23日開催

総務常任委員会資料【所管事務調査】

地方創生の取組状況

第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の策定について	1～5
上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（改訂版）（案）	別冊1
第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）	別冊2

第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の策定について

1 上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（改訂版）（案）について

【 】内は別冊1の参照ページ

(1) 改訂の趣旨【P2】

上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョンという。）は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく地方版総合戦略を策定するに当たり、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの

この度の改訂は、第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、第2期総合戦略という。）の策定に向け、平成27年10月の長期ビジョン策定後の状況変化等を反映したもの

(2) 主な改訂内容

- ・総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」等の基礎データについて、直近の数値を採用
- ・「第3章 人口とまちの将来展望」に「将来展望に必要な調査」を追加し、市民アンケート結果及び経済構造等のデータを掲載

(3) 目指すまちの姿【P30】

若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」

(4) 将来人口の目標【P31】

合計特殊出生率1.68以上を維持しつつ、転出超過の傾向の改善を図ることによって人口減少傾向の緩和を図り、令和22年（2040年）には約15万4千人以上、令和42年（2060年）には約11万6千人以上の人口を維持する。

2 第2期総合戦略（案）について

【 】内は別冊2の参照ページ

(1) 総合戦略の目的【P15】

総合戦略は、本市の「産・官・学・金・労・民」の各主体が地域を挙げた地方創生（人口減少対策）を推進していく上での「目的・目標の共有化」「施策・事業の明確化」「団体間の関係性の明確化」を目的として策定するもの

(2) 計画期間【P15】

5年間（令和2年度～令和6年度）

(3) 策定経過

日時	内容
令和元年 5月23日	上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会（以下、協議会という。） 令和元年度第1回総会 ・第2期総合戦略の策定方針について 等
7月12日 16日	協議会第1回部会 ・ワークショップ（第1期総合戦略の振り返り、第2期総合戦略で推進する取組の検討） 等
8月6日	協議会第2回総会 ・第1期総合戦略の評価検証について ・第2期総合戦略の基本方針について 等
8月27日 29日 9月6日	協議会第2回部会 ・第2期総合戦略の基本方針について ・ワークショップ（他団体との連携について） 等
9月17日	上越市議会総務常任委員会所管事務調査 ・第1期総合戦略の評価検証について ・第2期総合戦略の基本方針について 等
10月24日	協議会第3回部会 ・ワークショップ（第2期総合戦略に反映する具体的施策の目標について） 等
12月5日	協議会第3回総会 ・長期ビジョン（改訂版）（案）、第2期総合戦略（案）について

(4) 第2期総合戦略の特徴

- ・基本方針に、検証から導いた8つの重要視点を反映【P16, 17】
- ・全ての分野に共通する分野に「担い手づくり」に関する視点を追加【P18】
- ・数値目標等を大幅に見直し【P19, P56~60】
 - 原則としてアウトカム指標を採用
 - 数値目標に、毎年度確認する定量的指標及び最終年に確認するアンケート指標の2種類を採用
 - 重点業績評価指標に、協議会参加団体の進捗を確認する指標を6つ採用するとともに、全51指標のうち新規の33指標を採用

<検証の概要> 【P13】

主な成果	主な課題
<ul style="list-style-type: none"> ・当市の近年の社会経済状況として、市内総生産や市民 1 人当たり市税決算額では、上昇の傾向を維持するなどの成長を確認 ・数値目標等の達成状況では、就労機会の創出や結婚・出産・子育ての希望の実現に関する取組は、一定の進捗を確認 ・市民アンケートの結果では、当市の子育て支援等の各種施策において、市民から高い評価を得たほか、出産や子育てがしやすい、働く場が整っている、地域の歴史や伝統が継承されている等の実感が上昇 ・協議会の取組を通じて、新しい連携・交流が生まれるとともに、各種の取組が前向きに推進している等の成果を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・第 1 期総合戦略の期間において、人口減少は予想を上回る速度で進行 ・数値目標等の達成状況では、まちの活性化や UIJ ターン等について指標による政策効果に課題 ・市民アンケートの結果では、暮らしやすい、住みたいという人の割合が減少するなどの課題 ・また、製造業等の地域企業の成長に資する取組や女性が安定的に収入を得られる環境の構築、若者世代に対する愛着を高める取組などの必要性を確認 ・協議会意見では、担い手、Uターン、出逢いの場づくり、自立的なまちづくり活動に課題を確認 ・また、地域の情報発信、市民のまちづくり参画、中高生やその親へのアプローチ等の今後推進すべき観点を確認

<8つの重要視点> 【P16, 17】

- ①ものづくり産業に特化した産業分野の強力推進
- ②多様な雇用機会の創出
- ③自然な出逢い等の場づくり
- ④ワーク・ライフ・バランスの強化
- ⑤多様な地域の取組の推進
- ⑥地域への理解・愛着向上
- ⑦移住施策強化
- ⑧人材育成、若者・外部人材等活躍

(5) 政策分野及び基本目標【P21, 28, 35, 45】

①しごとづくり

基本目標「安定的で魅力ある雇用を創出する」

数値目標	現状値（時点）	目標（R6）
34歳以下の就職率	39.8% (H30)	45.7%
雇用の場が整っていると感じる20代・30代の市民の割合	42.2% (R元)	42.2%以上

②結婚・出産・子育て

基本目標「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える」

数値目標	現状値（時点）	目標（R6）
合計特殊出生率	1.51 (H30)	1.68
出産や子育てがしやすいと感じる20代・30代の市民の割合	70.0% (R元)	70.0%以上

③まちの活性化

基本目標「時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させる」

数値目標	現状値（時点）	目標（R6）
休日滞在人口率	1.04 (H30)	1.04以上
上越市を暮らしやすいと感じる20代・30代の市民の割合	77.6% (R元)	77.6%以上

④UIJターンとまちの拠点性・担い手づくり

基本目標「多様な人の流れやまちを担う人を創出する」

数値目標	現状値（時点）	目標（R6）
転入者数	4,246人（H26～ H30の平均値）	4,246人以上
今後も上越市に住みたいと感じる20代・30代の市民の割合	60.5% (R元)	60.5%以上

(6) 具体的施策一覧【P21～49】

政策分野	基本的方向性	体系番号	具体的施策
しごとづくり	地域産業の活性化	A-1-1	地域産業の競争力強化と地域内経済循環
		A-1-2	産業誘致とインフラ整備
		A-1-3	ものづくりを核とした中小企業の成長促進
		A-1-4	農業の競争力強化と担い手確保
	多様な働く場の創出	A-2-1	若者の定着促進と就労支援
		A-2-2	多様な人材が活躍できる職場環境づくりと就労支援
結婚・ 出産・ 子育て	仕事と生活が調和した社会の形成	B-1-1	ワーク・ライフ・バランスの更なる推進
	結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境づくり	B-2-1	自然な出逢いと結婚の希望の実現
		B-2-2	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
		B-2-3	すこやかな育ちへの支援の充実
		B-2-4	地域ぐるみの子育ての推進
		B-2-5	上越の子育て環境の魅力発信
まちの 活性化	多様な地域特性の磨き上げと活用	C-1-1	中心市街地の都市機能の強化と魅力の向上
		C-1-2	農山村の暮らしを支える機能の確保と魅力の向上
		C-1-3	都市のストックの活用促進
	地域活動の担い手確保と活性化	C-2-1	まちづくりへの参画とまちへの愛着醸成
		C-2-2	まちづくり・地域づくり活動への支援体制の強化
	地域と地域を結ぶつながりの強化	C-3-1	公共交通の利便性向上と利用促進
		C-3-2	地域内の交流促進と魅力発信
	交流人口の拡大による自立したまちづくり	C-4-1	観光コンテンツの充実と各担い手の観光マインドの底上げ
		C-4-2	コンベンション誘致による多様な交流機会の拡大
	UIJ ターン とまちの拠点性・担い 手づくり	若者等の定住・UIJ ターンの促進	D-1-1
まちの総合力の強化による求心力の向上		D-2-1	まちの拠点性の強化
まちを担う若者人材等の育成と交流		D-3-1	若者の人材育成と交流促進
		D-3-2	外部人材の活躍